

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第42期) 至 平成20年3月31日

**日本システムウェア株式会社**

(E04952)

第42期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**日本システムウェア株式会社**

# 目 次

	頁
第42期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第42期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03—3770—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 桑原公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03—3770—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 桑原公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	33,651,514	30,926,319	30,764,522	33,717,223	34,646,392
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	737,012	566,824	717,948	△1,732,761	1,260,299
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	318,305	245,074	△76,345	△2,601,160	1,253,183
純資産額 (千円)	13,871,273	13,824,584	13,445,358	10,570,359	11,582,762
総資産額 (千円)	24,244,752	25,611,748	25,289,669	23,834,475	23,518,094
1株当たり純資産額 (円)	929.78	926.65	902.37	707.27	774.86
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	20.19	15.27	△5.12	△174.58	84.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	54.0	53.2	44.2	49.1
自己資本利益率 (%)	2.3	1.8	△0.6	△21.7	11.3
株価収益率 (倍)	46.6	52.3	—	—	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,574	△269,319	△765,827	2,026,614	2,154,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△917,681	△1,071,696	△470,984	△1,119,267	△475,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,019	1,258,768	694,444	△467,437	△888,072
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,042,999	1,960,751	1,448,981	1,888,891	2,680,118
従業員数 (名)	2,059	2,072	2,177	2,050	2,095

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第38期及び第39期並びに第42期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第40期及び第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4 第40期及び第41期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。  
5 第40期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。  
6 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(千円)	33,280,058	30,311,287	29,432,752	32,251,894	33,173,999
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	655,989	517,648	724,428	△1,849,407	1,163,043
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	283,986	231,396	△33,896	△2,828,428	1,173,318
資本金	(千円)	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300
発行済株式総数	(株)	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額	(千円)	13,741,218	13,682,351	13,349,345	10,213,852	11,137,249
総資産額	(千円)	24,116,638	25,233,147	24,987,288	23,258,165	23,000,349
1株当たり純資産額	(円)	921.16	917.20	895.93	685.50	747.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	25.00 (12.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失(△)	(円)	17.99	14.46	△2.27	△189.83	78.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	57.0	54.2	53.4	43.9	48.4
自己資本利益率	(%)	2.1	1.7	△0.3	△24.0	11.0
株価収益率	(倍)	52.3	55.3	—	—	5.7
配当性向	(%)	83.4	103.8	—	—	19.0
従業員数	(名)	1,770	1,735	1,825	1,757	1,792

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第38期及び第39期並びに第42期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第40期における1株当たり配当額には、創業40周年記念配当金(1株当たり10円)が含まれております。
- 4 第40期及び第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第40期及び第41期における株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第40期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 8月	株式会社事務計算センターを東京都港区に設立 ソフトウェア開発事業及び受託計算事業を開始
昭和43年10月	運用管理サービス事業を開始
昭和50年12月	自社ビル(現 本店所在地)を東京都渋谷区に取得
昭和51年 2月	社団法人ソフトウェア産業振興協会(現 社団法人情報サービス産業協会)に加盟
昭和53年 6月	ファームウェアおよび論理回路に関する開発事業へ進出
昭和55年 6月	オフィスコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業へ進出
昭和57年 3月	日本システムウェア株式会社に商号変更
昭和57年 4月	田町営業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都港区に開設し、ソフトウェア開発の一括受託業務を拡大
昭和60年 8月	府中営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都府中市に開設
昭和61年 3月	大阪営業所(現 大阪事業所)を大阪府大阪市に開設し、地方展開を強化
昭和61年 9月	新本社ビル竣工
平成元年 8月	福岡営業所(現 福岡事業所)を福岡県福岡市に開設
平成元年10月	我孫子営業所(現 渋谷ITコアに統合)を千葉県我孫子市に開設
平成2年 2月	通商産業省からシステムインテグレータとして認定
平成2年12月	川崎事業所(現 渋谷ITコアに統合)を神奈川県川崎市に開設
平成3年 1月	八王子事業所を東京都八王子市に開設
平成3年 8月	研修・保養施設(山中湖山荘)を山梨県山中湖村に開設
平成3年11月	100%子会社システムウェアリンケージ株式会社(平成7年5月 日本テクノウェイブ株式会社に商号変更、現 連結子会社)を設立
平成4年 4月	新横浜事業所を神奈川県横浜市に開設
平成4年 6月	溝ノ口事業所(現 渋谷事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
平成6年 3月	山梨県一宮町に新事業拠点(山梨ITセンター)としての土地取得
平成6年 6月	通商産業省システム監査企業台帳に登録
平成7年 1月	海外から先進技術・製品の導入開始
平成8年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年 5月	九段下事業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都千代田区に開設
平成9年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得
平成10年 8月	山梨ITセンター完成稼動
平成10年12月	品質保証の国際規格ISO9002認証取得
平成11年 3月	山梨ITセンターが、通商産業省情報システム安全対策実施事業所として認定
平成11年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年 8月	山梨ITセンターが「日経ニューオフィス賞ニューオフィス情報奨励賞」受賞
平成11年10月	山梨ITセンターが「グッドデザイン賞」受賞
平成11年12月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設
平成12年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 通商産業省から特定システムオペレーション企業として認定
平成12年 7月	広島事業所を広島県広島市に開設
平成13年 4月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク使用許諾事業者として認定
平成13年 6月	山梨ITセンターが「日本免震構造協会賞作品賞」受賞
平成13年10月	名古屋事業所を愛知県名古屋市に開設
平成14年 7月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証取得

年月	事項
平成15年1月	渋谷ITコアを東京都渋谷区に開設
平成15年10月	品川事業所を東京都品川区に開設 渋谷CIビルを東京都渋谷区に開設
平成17年2月	ISO14001環境マネジメントシステム認証登録
平成18年3月	渋谷テクノロジーセンターを東京都渋谷区に開設
平成19年4月	厚生労働省から次世代育成支援対策を推進している企業として認定
平成19年10月	ITサービスマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC20000認証取得
平成20年1月	株式会社リンクマネージの事業を譲受け

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に関係する事業を行なっております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

#### <ITソリューション>

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービスも行なっております。

さらに、当期より、ECソリューションを中心としたネットビジネスを本格的に展開しております。

〔関係会社〕日本テクノウェイブ㈱、エヌエスダブリュ販売㈱、㈱トッパン・エヌエスダブリュ、ブリッジ・モーション・トゥモロー㈱

#### <プロダクト>

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行なっております。

さらに、当期より、組込系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、これまで手がけてきたアプリケーション開発とLSI設計の中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発を本格的に展開しております。

〔関係会社〕日本テクノウェイブ㈱

#### <システム機器販売>

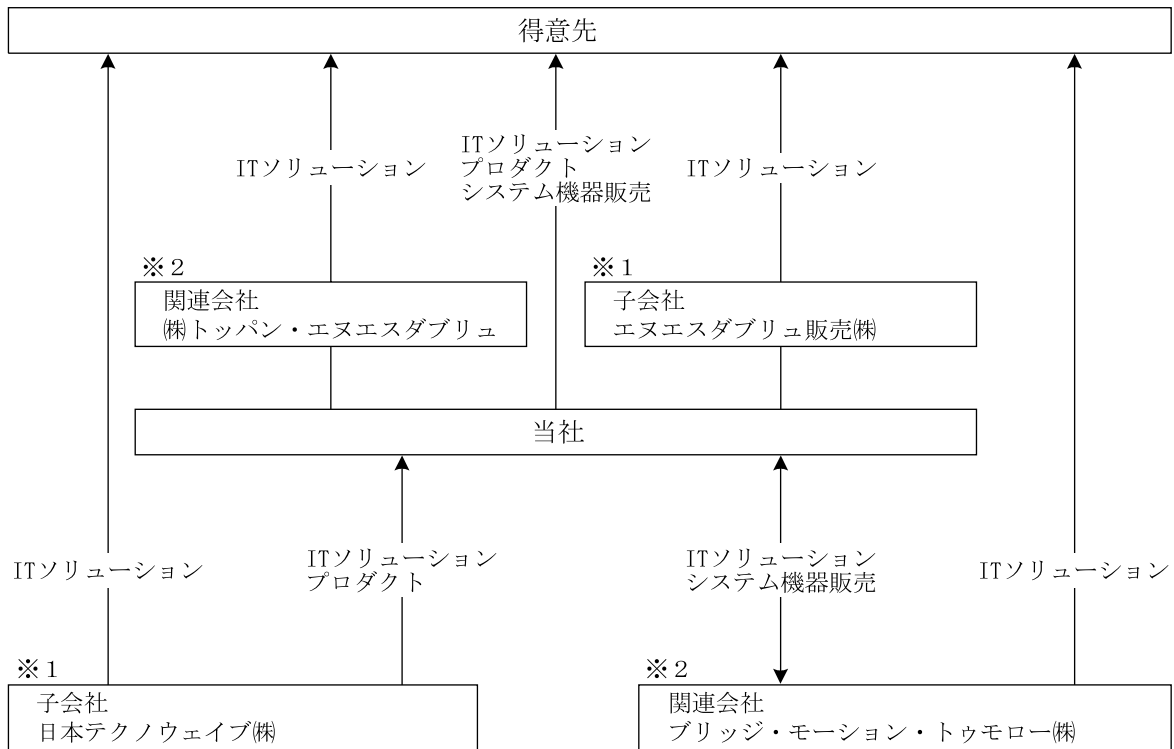
当部門では、サーバ、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売を行なっております。

〔関係会社〕ブリッジ・モーション・トゥモロー㈱



事業系統図

以上述べました事項を示した事業系統図は、次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本テクノウェイブ(株)	東京都渋谷区	200,000	I T ソリ ュー ショ ン、プロダクト	(所有) 100.0	当社製造業務の一部 を委託している。 当社は事務所を賃貸 している。
エヌエスダブリュ販売 (株) (注) 2	東京都渋谷区	30,000	I T ソリ ュー ショ ン	(所有) 33.3 [33.3]	当社が業務の一部を 受託している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)トッパン・エヌエス ダブリュ	東京都文京区	200,000	情報記録用カード及 びカードシステムの 企画、制作の受託 情報システムの設 計、開発、販売	(所有) 40.0	当社が業務の一部を 受託している。 役員の兼任 1名
ブリッジ・モーショ ン・トゥモロー(株)	東京都稲城市	239,246	オンデマンド映像事 業 (メディア開発事 業、ビデオ・オンデ マンド事業)、ソリ ューション事業 (ウ ェブシステム構築運 営事業)	(所有) 21.3	当社受託業務の一部 を委託するととも に、当社が業務の一 部を受託している。 ビデオ・オンデマン ド関連機器を仕入れ ている。

(注) 1 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

2 議決権の所有または被所有割合欄の[ ]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

3 (株)リンクマネージは、平成20年3月24日に清算終了しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
I Tソリューション	1,258
プロダクト	750
全社(共通)	87
合計	2,095

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 システム機器販売の従業員数については、I Tソリューション等の他の事業に付随して販売を行なっているため、主たる事業部門に含めて表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,792	37.0	10.8	5,338

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社では、全日本金属情報機器労働組合東京地方本部品川地域支部日本システムウエア分会の組合が結成されております。

なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や円高などの影響を受けて企業業績が徐々に圧迫され、また、これまで持ち直していた個人消費も当期の半ばあたりから伸びが鈍化し、回復基調が続いていた国内景気にも減速の兆しが見え始めました。

情報サービス産業界におきましては、金融・通信・製造業向けを中心としたIT関連投資の増勢が続いたことにより、需要は堅調に推移しました。しかしながら、顧客企業からの厳しいコストパフォーマンス要求への対応や、慢性的に不足する人材の確保など、業界内での競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、事業拡大に向けた受注確保に注力するとともに、プロジェクト管理を徹底し、納期遵守、品質・生産性向上、原価低減を図り、利益拡大に努めました。また、技術力のさらなる強化のため、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、厳しい価格競争は続いているものの、堅調な需要に支えられ、前年同期比で2.8%の増収となりました。経常利益につきましては、生産性向上による原価低減、販売費および一般管理費の抑制により、当初の計画を上回る増益となりました。

また、当期純利益につきましては、特別損失として中間期に当社出資先の倒産に伴う投資有価証券評価損60百万円、期末に純資産が帳簿価額を下回り、今後の業績見通しを踏まえても回収が見込めない当社出資先について、投資有価証券評価損65百万円を計上した結果、当期純利益は12億53百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は328億73百万円、売上高は346億46百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は12億60百万円（前連結会計年度は17億32百万円の損失）、当期純利益は12億53百万円（前連結会計年度は26億1百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

#### <ITソリューション>

当連結会計年度は、生損保やクレジットを中心とした金融業向け、および卸売・小売業向けのソリューション案件、また、データセンターを利用したアウトソーシングサービスに対する需要が増加し、受注高は182億83百万円、売上高は192億49百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### <プロダクト>

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス&IT関連などの組込系システム開発、ネットワーク機器などのシステムLSI設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は120億20百万円、売上高は131億60百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### <システム機器販売>

当連結会計年度は、金融業向けパッケージ販売は順調に推移いたしましたが、ハードウェアの低価格化に加え、価格競争の激化による影響で前年を下回り、受注高は25億69百万円、売上高は22億36百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。  
3 受注高につきましては、当連結会計年度より18ヶ月以内に売上計上が見込まれる案件のみを受注高として計上することとしたため、前期比較を記載しておりません

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、借入金の返済及び設備増強などによる支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により賄い、前連結会計年度末と比べ7億91百万円増加し、26億80百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、21億54百万円（前年同期比1億28百万円の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益10億87百万円、売上債権の減少7億82百万円などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億75百万円（前年同期比6億43百万円支出の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得4億38百万円などによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億88百万円（前年同期比4億20百万円支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金の返済7億90百万円、配当金の支出2億23百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より18ヶ月以内に売上計上が見込まれる案件のみを受注高／受注残高として計上することにいたしました。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	19,144,163	110.0
プロダクト	13,061,843	111.2
合計	32,206,007	110.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売・サプライ品	2,757,789	78.4
合計	2,757,789	78.4

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	18,283,397	—	9,329,803	90.6
プロダクト	12,020,083	—	3,705,855	76.5
小計	30,303,481	—	13,035,659	86.1
システム機器販売	2,569,830	—	994,671	150.5
合計	32,873,312	—	14,030,331	88.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	19,249,851	104.7
プロダクト	13,160,306	109.4
小計	32,410,158	106.6
システム機器販売	2,236,233	67.6
合計	34,646,392	102.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	3,677,843	10.9	3,818,952	11.0

(参考)

前連結会計年度までの基準による受注高／受注残高の状況は、以下のとおりであります。

(3) 受注実績

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	17,818,644	86.3	9,679,237	87.1
プロダクト	12,020,083	100.6	3,705,855	76.5
小計	29,838,728	91.5	13,385,093	83.9
システム機器販売	2,484,315	70.8	999,966	133.0
合計	32,323,043	89.5	14,385,059	86.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### ① 営業力の強化

当社が今後も成長路線を歩むためには戦略的な受注拡大が不可欠であると認識しております。そのために、まず取り組まなければならないのは営業力のさらなる強化であり、製販一体の営業活動を推進してまいります。また、顧客業種の横展開やパッケージの活用を切り口に営業効率を高めるとともに、経営幹部自らが積極的に営業活動を行なうことにより、既存顧客の深耕と新規顧客の拡大に努めてまいります。

#### ② 事業構造・収益構造の改革

当社は、事業構造の改革として、選択と集中による経営資源の重点配分を行います。具体的な取組として、ECソリューションを中心としたネットビジネスの拡大、生損保・クレジット業界へのソリューション事業拡大とデータセンター事業との連携強化に取り組んでまいります。また、既存事業の深耕と拡張を図るため、お客様の求める製品、サービスメニューを一層充実させることにより顧客との関係を強化し、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。さらに、NGN（次世代ネットワーク）分野での本格的な事業展開など、新規分野における事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。

次に収益構造の改革として、全社的な受注審議会、見積審議会、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）をさらに強化し、不採算プロジェクトの撲滅を図るとともに、原価低減に努めてまいります。

#### ③ 人材戦略の確立

当社における最大の資産である優秀な人材を確保するため、新規・中途採用を強化してまいります。また、教育への投資を積極的に行い、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を引き続き行ってまいります。さらに、人事制度を一層魅力あるものに整備して、社員一人ひとりの活性化に努めてまいります。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、人事制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行ってまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の3項目であります。

##### ① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体が32.8%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。

##### ② 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証ならびにプライバシーマークを取得するなど万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行うなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資等の戦略的投資を行っております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行い、投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約	契約の内容	契約期間
日本システムウエア株式会社 (当社)	日本電気株式会社	基本契約書	売買、請負等に関し基本的事項を定める契約	昭和51年4月1日から 昭和52年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は3億72百万円であります。なお、部門別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

### <ITソリューション>

当部門では、ソリューション事業、アウトソーシング事業、ネットワークサービス事業及び新規事業分野に関する市場・利用技術・製品の調査研究・開発、市場のニーズに対応した各技術分野の調査研究・検証・教育等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は3億30百万円であります。

### <プロダクト>

当部門では、新規事業分野の市場調査・研究、新技術分野の調査・教育、企画開発・検証等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は42百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は235億18百万円であり、前年度末に比べ3億16百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の減少（7億77百万円）、投資有価証券の減少（1億85百万円）によるものであります。

総負債は119億35百万円であり、前年度末に比べ13億28百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の減少（7億90百万円）、仕入債務の減少（3億11百万円）によるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は40億37百万円であり、流動比率は145.3%となりました。

純資産は115億82百万円であり、前年度末に比べ10億12百万円増加いたしました。自己資本比率は49.1%となりました。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 システム機器販売、 営業・管理	情報サービス 生産設備 その他設備	519,495	79,433	1,005,984 (423.74)	830	1,605,743	321
渋谷事業所 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	10,799 (278,376)	11,039	—	—	21,839	521
渋谷ITコア (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、 システム機器販売、 営業	情報サービス 生産設備 その他設備	1,279,440 (618,059)	30,620	—	—	1,310,060	231
渋谷CIビル (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト	情報サービス 生産設備	110,122	3,260	745,846 (343.73)	—	859,229	75
渋谷テクノロジーセン ター (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備 その他設備	2,091 (77,388)	6,249	—	—	8,341	224
品川事業所 (東京都品川区)	ITソリューション、 プロダクト	情報サービス 生産設備	4,444 (39,464)	546	—	—	4,991	40
山梨ITセンター (山梨県笛吹市一宮町)	ITソリューション、 プロダクト	情報サービス 生産設備 研究開発設備	1,886,874	24,581	2,361,493 (62,488.16)	724	4,273,673	108
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	2,334 (19,390)	667	—	—	3,002	85
名古屋事業所 (愛知県名古屋市 中村区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	3,056 (21,074)	2,871	—	—	5,927	55
福岡事業所 (福岡県福岡市博多区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	6,055 (24,903)	3,664	—	—	9,719	116
広島事業所 (広島県広島市中区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	235 (4,836)	—	—	—	235	16

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の( )内は、建物の年間賃借料であります。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。  
 4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
サーバ機器及び 事務機器	71台	3～5年	179,306	834,020	所有権移転外ファイ ナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本テクノ エイブ株式 会社	本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、 営業・管理	情報サービス 生産設備 その他設備	— (5,797)	354	—	—	354	268
	府中事業所 (東京都府中市)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	— (5,901)	275	—	49	325	3
エヌエスダブ リュ販売株式 会社	本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 営業	情報サービス 生産設備	— (7,512)	—	—	—	—	32

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の( )内は、建物の年間賃借料であります。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	14,900,000	14,900,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ①新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,230 （注） 1	1,225 （注） 1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数（株）	123,000 （注） 2	122,500 （注） 2、3
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	860 （注） 4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の発行価格及び資 本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注） 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,115 （注） 1	1,115 （注） 1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数（株）	111,500 （注） 2	111,500 （注） 2、3
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	823 （注） 4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の発行価格及び資 本組入額（円）	発行価格 823 資本組入額 412	同左
新株予約権の行使の条件	（注） 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,723 （注）1	1,708 （注）1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数（株）	172,300 （注）2	170,800 （注）2、3
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	860 （注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の発行価格及び資 本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注）7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割（または株式併合）の比率

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議日の株式の数から退職による権利喪失により、提出日の前月末現在までに次の通り減少しております。

特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の目的となる株式の数 32,000株減少

特別決議日 平成16年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数 51,000株減少

特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数 28,800株減少

- 4 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は、分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 5 ①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、顧問または従業員であることを要する。ただし、後記④で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員、顧問または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
- ②新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社第37回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 6 ①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、後記④で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
- ②新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社第38回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 7 ①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、後記④で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
- ②新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第39回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日	7,450,000	14,900,000	—	2,538,300	—	3,047,780

(注) 平成14年1月15日開催の当社取締役会決議により、平成14年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,450,000株増加し、発行済株式総数は14,900,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	31	24	28	2	4,889	5,003	—
所有株式数 (単元)	—	13,343	949	41,879	6,878	6	85,939	148,994	600
所有株式数 の割合(%)	—	8.95	0.64	28.11	4.62	0.00	57.68	100.00	—

(注) 1 自己株式127株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 タダ・インベストメント	東京都渋谷区南平台町2番15号	3,800	25.50
多田修人	東京都調布市深大寺元町	3,463	23.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	394	2.65
日本システムウエア従業員 持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	387	2.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104(常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	365	2.45
多田尚二	東京都調布市深大寺元町	302	2.03
多田直樹	東京都調布市深大寺元町	300	2.02
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリ オ(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	199	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	174	1.17
計	—	9,681	64.98

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 14,899,300	148,993	—
単元未満株式(注) 2	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,993	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく、ストックオプション制度

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の執行役員 4 当社の従業員 168
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の執行役員 16 当社の従業員 162
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 1,701
新株予約権の目的たる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	21,318
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	127	—	127	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定しました。また、中間配当金として1株7円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき15円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定でおります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月15日 取締役会決議	111,749	7.50
平成20年5月15日 取締役会決議	111,749	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,430	1,079	990	910	688
最低(円)	510	684	728	620	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	672	655	648	565	504	476
最低(円)	506	543	556	427	460	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	多田修人	昭和9年2月1日生	昭和38年10月 株式会社共同計算センター入社 昭和39年10月 株式会社東洋計算センター入社 昭和41年8月 株式会社事務計算センター (現 日本システムウェア株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和51年7月 ナカヤ株式会社(現 有限会社ナカヤ)代表取締役社長就任(現任) 平成3年11月 システムウェアリンクージ株式会社(現 日本テクノウェア株式会社)代表取締役社長 平成16年10月 有限会社タダ・インベストメント 取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成20年4月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	3,463
取締役社長 代表取締役	—	多田尚二	昭和44年5月14日生	平成元年5月 ナカヤ株式会社(現 有限会社ナカヤ)取締役就任 平成11年7月 同社専務取締役就任(現任) 平成14年9月 エヌエスダブリュ販売株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社戦略企画担当委嘱 平成19年4月 当社取締役就任 当社企画室長委嘱 平成20年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	302
専務取締役	経理部長 兼調達部長	桑原公生	昭和25年8月3日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年1月 当社出向 平成15年4月 当社調達部長兼経理部部长委嘱 平成15年6月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社執行役員常務就任 平成19年4月 当社経理部長兼調達部長委嘱(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	4
常務取締役	ITサービス 事業本部長	大下徹	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 日本ユニバック株式会社(現 日本ユニシス株式会社)入社 平成3年9月 株式会社日貿信入社 平成5年1月 資産総研株式会社入社 平成10年6月 当社入社 平成16年4月 当社アウトソーシング事業本部長 (現 ITサービス事業本部長)委嘱 当社執行役員就任 平成19年4月 当社執行役員常務就任 当社ITサービス事業本部長(現任) 兼営業統括部長委嘱 ネットビジネス事業本部、西日本支社、九州支社担当委嘱(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画室長兼 総務部長	青 山 英 治	昭和26年2月9日生	昭和44年3月 株式会社事務計算センター（現 日本システムウェア株式会社）入 社 平成4年2月 システムウェアリンクージ株式会 社（現 日本テクノウェイブ株式 会社）出向 取締役就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社執行役員常務就任 平成19年6月 当社執行役員専務就任 平成20年4月 当社企画室長兼総務部長、人事部 担当委嘱（現任） 平成20年6月 当社常務取締役就任（現任）	(注) 3	7
取締役	—	小谷野 幹 雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 大和証券株式会社入社 昭和63年8月 公認会計士登録 平成8年9月 小谷野公認会計士事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	田 中 到	昭和12年9月10日生	昭和35年4月 陸上自衛隊入隊 平成4年9月 当社入社 平成9年6月 当社総務部長 当社取締役就任 当社総務部長委嘱 平成11年6月 当社執行役員就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 当社能力開発室担当委嘱 平成13年4月 当社総務人事部長委嘱 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	12
常勤監査役	—	三 輪 憲	昭和14年5月21日生	平成37年4月 株式会社東海銀行（現 株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 平成元年6月 同行取締役就任 平成4年6月 同行常務取締役就任 平成6年6月 株式会社トーメン常務取締役就任 平成10年10月 同社専務取締役就任 平成12年7月 株式会社レコフ常勤顧問就任 平成17年12月 当社顧問就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役	—	木 村 武	昭和17年4月4日生	昭和42年4月 株式会社経営近代化協会入社 昭和46年4月 税理士登録 昭和46年7月 木村会計事務所（現 税理士法人 KMCパートナーズ）開設 平成10年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	2
監査役	—	坂 井 真由美	昭和48年11月8日生	平成15年10月 東京弁護士会弁護士登録 熊谷信太郎法律事務所入所 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						3,792

- (注) 1 取締役 小谷野幹雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 木村武、坂井真由美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 多田尚二は、取締役会長 多田修人の次男であります。
- 7 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、取締役が兼務する執行役員3名(桑原公生、大下徹、青山英治)と執行役員常務1名(大田亨)、執行役員4名(赤松克己、中村晴信、増森清、五十嵐正博)であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
石井 靖政	昭和18年4月27日生	昭和41年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年6月	日本電気株式会社入社 同社理事就任 同社支配人就任 日本電気コンストラクション株式会社 代表取締役社長就任 NECアメニブランテクス株式会社 代表取締役社長就任 NECファシリティーズ株式会社 代表取締役社長就任 同社顧問就任	—



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在のものです。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ的確な意思決定を行なうこと、並びに、株主の皆様や投資家の方々に対し経営の透明性を高めていくことが、企業としての重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会構成員数の適正化、執行役員制度の導入、社外取締役並びに社外執行役員の選任など、制度の見直しを適宜図っております。

また、継続的なディスクロージャー活動及びIR活動を通し、株主の皆様や投資家の方々の声を経営に反映していく所存であります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。

取締役会については、迅速かつ的確な意思決定を行なうため取締役6名で構成され、うち1名を社外取締役とし、取締役の監査機能等の強化、経営の透明性の強化、取締役会の活性化に務めております。

また、当社は取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の重要な意思決定と迅速な業務執行の監督のため、取締役会を定期的に開催しております。また、原則として毎週開催する経営会議においては、取締役会専決事項以外の項目につき方針決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、監査役の立場から意見を述べるとともに、厳正な監視を行っております。

#### ③ 内部監査の状況、ならびに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社の内部統制システムとしては、執行部門から独立し、3名の専任者からなる内部監査室による内部監査を行っております。内部監査の種類は、組織及び制度監査、経営能率監査、会計監査であり、これらの監査実施においては社長承認を得て、定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

なお、当社は内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を図るため、監査役、内部監査室長及び会計監査人で構成される監査人連絡会を定期的に開催しており、それぞれの監査計画と結果について情報共有、意思疎通を図りながら、効率的で実効性のある監査を実施しております。

④ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに継続監査年数

櫻井 嘉雄	明和監査法人	15年
西川 一男	明和監査法人	2年
鈴木 徹	明和監査法人	1年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
会計士補	2名

⑤ 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を統括する機関として経営会議、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理のための体制を整備しております。

経営リスク（ビジネスリスク）、法令リスク（コンプライアンスリスク）、情報セキュリティリスク（ITリスク）および災害リスク（ハザードリスク）の適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定めると共に、取締役会規程、執行役員規程、経営会議規程、リスクマネジメント委員会規程、コンプライアンス委員会規程、情報システム管理規程および防災管理規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、同本部が中心となって迅速に対応し、リスクおよび損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	5名	76百万円（うち社外取締役7百万円）
監査役の年間報酬総額	4名	24百万円（うち社外監査役12百万円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の業務に基づく報酬	該当事項はありません

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間に会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な配当を行なうため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営することを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,888,891		2,680,118	
2 受取手形及び売掛金		8,440,973		7,663,282	
3 たな卸資産		1,761,903		1,477,756	
4 繰延税金資産		745,253		893,621	
5 その他		314,525		302,139	
貸倒引当金		△13,111		△65,665	
流動資産合計		13,138,435	55.1	12,951,252	55.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	7,001,495		7,267,086	
減価償却累計額		△3,040,078	3,961,417	△3,310,904	3,956,182
(2) 土地	※2		4,114,051		4,114,051
(3) その他		1,201,279		928,770	
減価償却累計額		△966,701	234,578	△752,689	176,081
有形固定資産合計			8,310,047		8,246,315
			34.9		35.0
2 無形固定資産			323,049		322,570
			1.4		1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		512,428		327,135
(2) 繰延税金資産			343,799		473,207
(3) その他			1,785,527		1,630,768
貸倒引当金			△578,812		△433,154
投資その他の資産合計			2,062,942		1,997,956
			8.6		8.5
固定資産合計			10,696,040		10,566,842
			44.9		44.9
資産合計			23,834,475		23,518,094
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		2,931,297		2,619,749	
2 短期借入金		2,400,000		4,200,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		4,340,000		120,000	
4 未払法人税等		134,144		96,312	
5 未払消費税等		202,521		225,098	
6 賞与引当金		752,712		840,640	
7 その他		1,149,483		812,164	
流動負債合計		11,910,158	50.0	8,913,965	37.9
II 固定負債	※2				
1 長期借入金		350,000		1,980,000	
2 退職給付引当金		608,690		709,963	
3 役員退職慰労引当金		390,232		331,402	
4 その他		5,033		—	
固定負債合計		1,353,957	5.7	3,021,366	12.8
負債合計		13,264,115	55.7	11,935,331	50.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,538,300	10.6	2,538,300	10.8
2 資本剰余金		3,047,780	12.8	3,047,780	13.0
3 利益剰余金		4,910,300	20.6	5,939,985	25.2
4 自己株式		△65	△0.0	△86	△0.0
株主資本合計		10,496,315	44.0	11,525,978	49.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		40,817		14,415	
2 繰延ヘッジ損益		1,085		4,943	
評価・換算差額等合計		41,902	0.2	19,359	0.1
III 少数株主持分		32,141	0.1	37,424	0.2
純資産合計		10,570,359	44.3	11,582,762	49.3
負債純資産合計		23,834,475	100.0	23,518,094	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			33,717,223	100.0	34,646,392	100.0	
II 売上原価	※2		30,223,331	89.6	29,159,209	84.2	
売上総利益			3,493,891	10.4	5,487,182	15.8	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,820,234	14.3	4,187,445	12.1	
営業利益 又は営業損失(△)			△1,326,342	△3.9	1,299,736	3.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		135			474		
2 受取配当金		3,232			2,082		
3 持分法による投資利益		7,357			2,185		
4 仕入割引		2,587			—		
5 受取保険金		614			—		
6 保険返戻金		1,076			—		
7 受取手数料		12,135			11,208		
8 保険配当金		5,086			8,534		
9 雑収入		13,894	46,119	0.1	35,689	60,175	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		87,909			94,332		
2 前渡金償却額		181,860			—		
3 貸倒引当金繰入額		152,131			—		
4 雑損失		30,636	452,538	1.3	5,280	99,612	0.3
経常利益 又は経常損失(△)			△1,732,761	△5.1	1,260,299	3.6	
VI 特別利益							
1 事業譲渡益		—	—	—	17,128	17,128	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	1,835			62,221		
2 投資有価証券評価損		354,799			124,999		
3 減損損失	※4	145,265			—		
4 持分変動損失		—			2,176		
5 その他		—	501,900	1.5	109	189,507	0.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			△2,234,661	△6.6	1,087,920	3.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		96,412			87,117		
過年度法人税、住民税 及び事業税		200,000			—		
法人税等調整額		64,202	360,614	1.1	△259,663	△172,545	△0.5
少数株主利益			5,884	0.0		7,282	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,601,160	△7.7		1,253,183	3.6



③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	7,809,460	△22	13,395,518
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△297,999		△297,999
当期純損失			△2,601,160		△2,601,160
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,899,160	△43	△2,899,203
平成19年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	4,910,300	△65	10,496,315

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	49,839	—	49,839	26,257	13,471,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△297,999
当期純損失					△2,601,160
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,021	1,085	△7,936	5,884	△2,052
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,021	1,085	△7,936	5,884	△2,901,256
平成19年3月31日残高(千円)	40,817	1,085	41,902	32,141	10,570,359

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	4,910,300	△65	10,496,315
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△223,498		△223,498
当期純利益			1,253,183		1,253,183
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,029,684	△21	1,029,663
平成20年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	5,939,985	△86	11,525,978

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	40,817	1,085	41,902	32,141	10,570,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△223,498
当期純利益					1,253,183
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△26,402	3,858	△22,543	5,282	△17,261
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△26,402	3,858	△22,543	5,282	1,012,402
平成20年3月31日残高(千円)	14,415	4,943	19,359	37,424	11,582,762

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,234,661	1,087,920
2		減価償却費	498,269	434,778
3		減損損失	145,265	—
4		固定資産除却損	1,835	62,221
5		のれん償却額	58,106	—
6		貸倒引当金の増減額	147,513	△93,103
7		賞与引当金の増加額	95,608	87,928
8		退職給付引当金の増加額	156,147	101,272
9		役員退職慰労引当金の増減額	30,173	△58,830
10		受取利息及び受取配当金	△3,367	△2,557
11		支払利息	87,909	94,332
12		持分法による投資利益	△7,357	△2,185
13		事業譲渡益	—	△17,128
14		投資有価証券評価損	354,799	124,999
15		売上債権の減少額	178,631	782,545
16		たな卸資産の減少額	1,396,193	287,110
17		仕入債務の増減額	1,148,626	△307,840
18		未払消費税等の増加額	137,579	22,577
19		その他	319,154	△240,056
		小計	2,510,426	2,363,985
20		利息及び配当金の受取額	3,367	2,557
21		利息の支払額	△92,169	△84,231
22		法人税等の支払額	△395,010	△127,446
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026,614	2,154,864
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	△1,017,400	△438,281
2		有形固定資産の売却による収入	26	—
3		無形固定資産の取得による支出	△81,522	△40,461
4		投資有価証券の売却による収入	—	10,901
5		敷金・保証金の支払額	△20,879	△3,086
6		敷金・保証金の返還額	1,974	2,608
7		その他	△1,465	△7,246
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,267	△475,565

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		270,000	1,800,000
2 長期借入による収入		—	1,800,000
3 長期借入金の返済による支出		△440,000	△4,390,000
4 セール・アンド・リースバック による収入		—	127,122
5 自己株式取得による支出		△43	—
6 配当金の支払額		△297,394	△223,173
7 その他		—	△2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		△467,437	△888,072
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		439,909	791,227
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,448,981	1,888,891
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,888,891	2,680,118

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 株式会社リンクマネージ エヌエスダブリュ販売株式会社	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社  株式会社リンクマネージは、平成20年3月24日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結の範囲に含めておりません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社については、決算期変更のため、平成17年7月1日から平成19年3月31日までの21ヶ月間の財務諸表を基にして持分法を適用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	3～6年	器具・備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	3～6年	器具・備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	3～6年													
器具・備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	3～6年													
器具・備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入 ③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,537,132千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表により作成しております。	同左



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 一年内返済予定長期借入金は百分の一を超えたため、 区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は 短期借入金に430,000千円含まれております。	(連結貸借対照表関係)
(連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記してお りました「仕入割引」(当連結会計年度4,818千円)、 「受取保険金」(当連結会計年度2,844千円)および 「保険戻戻金」(当連結会計年度3,192千円)は、それ ぞれ重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外 収益の「雑収入」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」は、 当連結会計年度より「のれん償却額」として表示してお ります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・ フローに区分掲記しておりました「自己株式取得による 支出」(当連結会計年度△21千円)は、重要性が低下し たため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシ ュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 243,239千円	※1 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 238,513千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 113,058千円 土地 745,846千円 計 858,905千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 108,260千円 土地 745,846千円 計 854,107千円
上記に対する債務 一年内返済予定長期借入金 120,000千円 長期借入金 300,000千円 計 420,000千円	上記に対する債務 一年内返済予定長期借入金 120,000千円 長期借入金 180,000千円 計 300,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,934,996千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,883千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,173千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">268,301千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115,244千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">461,751千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">206,870千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">280,280千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,564千円</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	1,934,996千円	賞与引当金繰入額	67,883千円	退職給付費用	148,079千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,173千円	福利厚生費	268,301千円	減価償却費	115,244千円	賃借料	461,751千円	通信交通費	206,870千円	業務委託料	280,280千円	貸倒引当金繰入額	30,564千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,928,267千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132,762千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,090千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">258,649千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,388千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">248,642千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">187,673千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">218,797千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,719千円</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	1,928,267千円	賞与引当金繰入額	83,406千円	退職給付費用	132,762千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,090千円	福利厚生費	258,649千円	減価償却費	93,388千円	賃借料	248,642千円	通信交通費	187,673千円	業務委託料	218,797千円	貸倒引当金繰入額	72,719千円
給料手当及び賞与	1,934,996千円																																								
賞与引当金繰入額	67,883千円																																								
退職給付費用	148,079千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30,173千円																																								
福利厚生費	268,301千円																																								
減価償却費	115,244千円																																								
賃借料	461,751千円																																								
通信交通費	206,870千円																																								
業務委託料	280,280千円																																								
貸倒引当金繰入額	30,564千円																																								
給料手当及び賞与	1,928,267千円																																								
賞与引当金繰入額	83,406千円																																								
退職給付費用	132,762千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,090千円																																								
福利厚生費	258,649千円																																								
減価償却費	93,388千円																																								
賃借料	248,642千円																																								
通信交通費	187,673千円																																								
業務委託料	218,797千円																																								
貸倒引当金繰入額	72,719千円																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">114,402千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">325,901千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,303千円</td></tr> </table>	一般管理費	114,402千円	当期製造費用	325,901千円	計	440,303千円	<p>※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">121,507千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">251,219千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,727千円</td></tr> </table>	一般管理費	121,507千円	当期製造費用	251,219千円	計	372,727千円																												
一般管理費	114,402千円																																								
当期製造費用	325,901千円																																								
計	440,303千円																																								
一般管理費	121,507千円																																								
当期製造費用	251,219千円																																								
計	372,727千円																																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,835千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835千円</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	1,835千円	計	1,835千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,161千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">27,927千円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">32,983千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,221千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,161千円	その他(車両運搬具)	148千円	その他(工具・器具及び備品)	27,927千円	その他(ソフトウェア)	32,983千円	計	62,221千円																										
工具・器具及び備品	1,835千円																																								
計	1,835千円																																								
建物及び構築物	1,161千円																																								
その他(車両運搬具)	148千円																																								
その他(工具・器具及び備品)	27,927千円																																								
その他(ソフトウェア)	32,983千円																																								
計	62,221千円																																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リンクマネージ(東京都港区)</td> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">145,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記ののれんは、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。</p>	場所	用途	種類	金額	㈱リンクマネージ(東京都港区)	超過収益力	のれん	145,265千円	<p>※4</p>																																
場所	用途	種類	金額																																						
㈱リンクマネージ(東京都港区)	超過収益力	のれん	145,265千円																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	—	—	14,900,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28	66	—	94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	74,000	—	74,000	—	—
	平成14年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	114,500	—	6,000	108,500	—
	平成15年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	147,000	—	7,500	139,500	—
	平成16年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	155,000	—	22,500	132,500	—
	平成17年新株予約権(注3)(注5)	普通株式	194,800	—	11,700	183,100	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注6)
合計			685,300	—	121,700	563,600	—

(注) 1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

2 権利行使可能数を記載しております。

3 権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

5 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

6 本源的価値による評価の結果、当連結会計年度末残高はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	186,249	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,749	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	—	—	14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94	33	—	127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権(注2)(注3)	普通株式	108,500	—	108,500	—	—
	平成15年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	139,500	—	16,500	123,000	—
	平成16年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	132,500	—	21,000	111,500	—
	平成17年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	183,100	—	10,800	172,300	—
合計			563,600	—	156,800	406,800	—

(注) 1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

2 権利行使可能数を記載しております。

3 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

4 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,749	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,888,891千円 現金及び現金同等物 1,888,891千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,680,118千円 現金及び現金同等物 2,680,118千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. 借手側	1. 借手側																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">760,929</td> <td style="text-align: right;">241,996</td> <td style="text-align: right;">518,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具及び備品)	760,929	241,996	518,932	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,367,770</td> <td style="text-align: right;">414,625</td> <td style="text-align: right;">953,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具及び備品)	1,367,770	414,625	953,144
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (工具・器具及び備品)	760,929	241,996	518,932														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (工具・器具及び備品)	1,367,770	414,625	953,144														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	182,003千円																
1年超	652,016千円																
合計	834,020千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																
	1年以内	27,627千円															
	1年超	91,496千円															
	合計	119,124千円															
	(注) 同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料	179,306千円																
減価償却費相当額	179,306千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
2. 貸手側	2. 貸手側																
	転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																
	1年以内	27,627千円															
	1年超	91,496千円															
	合計	119,124千円															
	(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	39,115	108,220	69,105
② その他	—	—	—
小計	39,115	108,220	69,105
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	11,051	10,767	△284
小計	11,051	10,767	△284
合計	50,166	118,987	68,821

(注) 減損処理を行なうに当たっては、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行ない、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年3月31日)

売却額	—
売却益の合計額	—
売却損の合計額	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	150,200千円
新株引受権	0千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	39,115	63,420	24,305
② その他	—	—	—
小計	39,115	63,420	24,305
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	39,115	63,420	24,305

(注) 減損処理を行なうに当たっては、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行ない、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

なお、当連結会計期間末において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年3月31日)

売却損益合計額の金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

25,200千円

(注) 減損処理を行なうに当たっては、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、非上場株式について、124,999千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社が行なっているデリバティブ取引は、金利スワップのみであります。借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップの取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組み方針 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行なっております。投機取引やトレーディング目的の取引は行なっておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づき、経理部が行なっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けており、その外に情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968,079千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">1.55%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務1,076,725千円及び繰越剰余金58,044,804千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円	差引額	56,968,079千円						
年金資産の額	414,972,369千円												
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円												
差引額	56,968,079千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△514,442千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△514,442千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金20,344千円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	① 退職給付債務	△514,442千円	② 退職給付引当金	△514,442千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△684,201千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△684,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金25,762千円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	① 退職給付債務	△684,201千円	② 退職給付引当金	△684,201千円				
① 退職給付債務	△514,442千円												
② 退職給付引当金	△514,442千円												
① 退職給付債務	△684,201千円												
② 退職給付引当金	△684,201千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">170,933千円</td> </tr> <tr> <td>② 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">141,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,314千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	170,933千円	② 確定拠出年金への掛金支払額	141,381千円	合計	312,314千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">519,657千円</td> </tr> <tr> <td>② 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">150,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,919千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	① 勤務費用	519,657千円	② 確定拠出年金への掛金支払額	150,262千円	合計	669,919千円
① 勤務費用	170,933千円												
② 確定拠出年金への掛金支払額	141,381千円												
合計	312,314千円												
① 勤務費用	519,657千円												
② 確定拠出年金への掛金支払額	150,262千円												
合計	669,919千円												
<p>4 その他</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産額は、6,390,806千円であります。</p>	<p>4 その他</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の執行役員 1名 当社の従業員 104名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 158名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 168名	当社の取締役 2名 当社の執行役員 16名 当社の従業員 162名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 83,500株	普通株式 122,000株	普通株式 154,500株	普通株式 162,500株
付与日	平成13年9月12日	平成14年9月30日	平成15年9月29日	平成16年10月25日
権利確定条件	付与日(平成13年9月12日)から権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成14年9月30日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年9月29日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年10月25日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成13年9月12日 至 平成15年6月30日	自 平成14年9月30日 至 平成16年6月30日	自 平成15年9月29日 至 平成17年6月30日	自 平成16年10月25日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1,701名	日本アイ・ビー・エム(株)	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 20名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 23名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 199,600株	普通株式 83株	普通株式 200株	普通株式 100株
付与日	平成17年10月24日	平成16年1月15日	平成17年7月21日	平成18年7月20日
権利確定条件	付与日(平成17年10月24日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	—	付与日(平成17年7月21日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年7月20日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成17年10月24日 至 平成19年6月30日	—	自 平成17年7月21日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月20日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年1月15日 至 平成25年1月14日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月22日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	155,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	1,500
権利確定	—	—	—	153,500
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	74,000	114,500	147,000	—
権利確定	—	—	—	153,500
権利行使	—	—	—	—
失効	74,000	6,000	7,500	21,000
未行使残	—	108,500	139,500	132,500

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	194,800	—	172	—
付与	—	—	—	100
失効	11,700	—	3	17
権利確定	—	—	—	—
未確定残	183,100	—	169	83
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	83	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	83	—	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	2,083	1,270	860	823
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成17年6月29日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利行使価格(円)	860	200,000	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

## 2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（㈱リンクマネージ）が、平成18年7月20日に付与したStock・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

### (1) 子会社の株式の評価額 ー円

子会社の株式の評価額は、平成18年7月31日現在の一株当たり純資産価額によっております。

なお、付与時点において、連結子会社（㈱リンクマネージ）は債務超過であったため、評価額はゼロと算定しております。

### (2) 新株予約権の権利行使価格 50,000円

算定の結果、子会社の株式の評価額が、新株予約権行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

## 3 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 158名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 168名	当社の取締役 2名 当社の執行役員 16名 当社の従業員 162名	当社の従業員 1,701名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 122,000株	普通株式 154,500株	普通株式 162,500株	普通株式 199,600株
付与日	平成14年9月30日	平成15年9月29日	平成16年10月25日	平成17年10月24日
権利確定条件	付与日（平成14年9月30日）から権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成15年9月29日）から権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成16年10月25日）から権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年10月24日）から権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成14年9月30日 至 平成16年6月30日	自 平成15年9月29日 至 平成17年6月30日	自 平成16年10月25日 至 平成18年6月30日	自 平成17年10月24日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ	㈱リンクマネージ
決議年月日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び数	日本アイ・ビー・エム㈱	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 20名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 23名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 83株	普通株式 200株	普通株式 100株
付与日	平成16年1月15日	平成17年7月21日	平成18年7月20日
権利確定条件	—	付与日（平成17年7月21日）から権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年7月20日）から権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	—	自 平成17年7月21日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月20日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成19年1月15日 至 平成25年1月14日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月22日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	183,100
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	1,700
権利確定	—	—	—	181,400
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	108,500	139,500	132,500	—
権利確定	—	—	—	181,400
権利行使	—	—	—	—
失効	108,500	16,500	21,000	9,100
未行使残	—	123,000	111,500	172,300

会社名	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ
決議年月日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	169	83
付与	—	—	—
失効	—	—	83
権利確定	—	169	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	83	—	—
権利確定	—	169	—
権利行使	—	—	—
失効	83	169	—
未行使残	—	—	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,270	860	823	860
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

会社名	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ
決議年月日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利行使価格(円)	200,000	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">306,278千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">188,857千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">236,850千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,333千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">217,604千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156,575千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">301,681千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却額</td><td style="text-align: right;">73,999千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">309,631千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,217,176千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△1,100,120千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,117,056千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△28,003千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,089,053千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	306,278千円	役員退職慰労引当金	188,857千円	貸倒引当金	236,850千円	減損損失	352,731千円	未払事業税	21,333千円	退職給付引当金	217,604千円	投資有価証券評価損	156,575千円	たな卸資産評価損	301,681千円	前渡金償却額	73,999千円	繰越欠損金	309,631千円	その他	51,634千円	繰延税金資産小計	<u>2,217,176千円</u>	評価性引当金	<u>△1,100,120千円</u>	繰延税金資産合計	1,117,056千円	その他有価証券評価差額金	<u>△28,003千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,089,053千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">382,590千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145,330千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197,918千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">278,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">142,414千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却額</td><td style="text-align: right;">7,145千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,013,402千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△636,683千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,376,719千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△9,889千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,366,829千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	382,590千円	役員退職慰労引当金	145,330千円	貸倒引当金	197,918千円	減損損失	352,731千円	未払事業税	30,548千円	退職給付引当金	278,401千円	投資有価証券評価損	142,414千円	前渡金償却額	7,145千円	繰越欠損金	454,464千円	その他	21,857千円	繰延税金資産小計	<u>2,013,402千円</u>	評価性引当金	<u>△636,683千円</u>	繰延税金資産合計	1,376,719千円	その他有価証券評価差額金	<u>△9,889千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,366,829千円</u>
賞与引当金	306,278千円																																																														
役員退職慰労引当金	188,857千円																																																														
貸倒引当金	236,850千円																																																														
減損損失	352,731千円																																																														
未払事業税	21,333千円																																																														
退職給付引当金	217,604千円																																																														
投資有価証券評価損	156,575千円																																																														
たな卸資産評価損	301,681千円																																																														
前渡金償却額	73,999千円																																																														
繰越欠損金	309,631千円																																																														
その他	51,634千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>2,217,176千円</u>																																																														
評価性引当金	<u>△1,100,120千円</u>																																																														
繰延税金資産合計	1,117,056千円																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>△28,003千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,089,053千円</u>																																																														
賞与引当金	382,590千円																																																														
役員退職慰労引当金	145,330千円																																																														
貸倒引当金	197,918千円																																																														
減損損失	352,731千円																																																														
未払事業税	30,548千円																																																														
退職給付引当金	278,401千円																																																														
投資有価証券評価損	142,414千円																																																														
前渡金償却額	7,145千円																																																														
繰越欠損金	454,464千円																																																														
その他	21,857千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>2,013,402千円</u>																																																														
評価性引当金	<u>△636,683千円</u>																																																														
繰延税金資産合計	1,376,719千円																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>△9,889千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,366,829千円</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△56.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△15.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当金の増減	△56.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△15.2%</u>																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																														
住民税均等割等	1.9%																																																														
評価性引当金の増減	△56.8%																																																														
その他	0.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△15.2%</u>																																																														

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	保険代理業	なし	兼任 2	—	賃借料の支払	893,290	前払費用	78,438
役員及びその近親者	永島橋本法律事務所代表 永島 孝明	東京都千代田区	—	法律事務	なし	兼任 1	—	報酬の支払	6,946	未払金	1,810

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。また、弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	株式会社トッパン・エヌエスダブリュ	東京都文京区	200,000	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接 40.0	兼任 1	当社が行なうITソリューション等の得意先	ITソリューション、システム機器販売	946,482	売掛金	268,659
								要員出向	139,759	その他	10,496
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	東京都稲城市	187,146	オンデマンド映像事業(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接 29.1	—	当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	システム機器購入	179,094	買掛金	53,032

(注) 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ITソリューション、システム機器販売その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社 ナカヤ	東京都 渋谷区	30,000	保険代理業	なし	兼任 2	—	賃借料の 支払	896,435	保証金 前払費用	558,077 78,438

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 当連結会計年度より重要性の低い取引に関しては、記載しておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社 (当該 関連会 社の子 会社を 含む)	ブリッジ・モ ーション・ト ウモロー株式 会社	東京都 稲城市	239,246	オンデマンド映像事業(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接 21.3	—	当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	事業譲渡 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益	32,091 53,855 21,763	未収入 金	56,547

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 当連結会計年度より、重要性の低い取引については記載しておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事業譲渡については、交渉により決定した本営業の評価額および譲渡財産の簿価を基礎として、協議の上、定めております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合当事企業の名称

日本システムウェア(株) (事業譲受会社)

(株)リンクマネージ (事業譲渡会社)

② 対象となった事業の内容

ECサイトの構築・運用

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 企業結合後の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 事業譲受の目的

当社グループの経営効率化を図ることを目的としております。

② 事業譲受日

平成20年1月1日

2 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 707.27円	1株当たり純資産額 774.86円
1株当たり当期純損失 174.58円	1株当たり当期純利益 84.11円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、707.19円となります。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p>
<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,570,359千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 10,538,217千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 32,141千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 14,900,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 94株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,906株</p>	<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,582,762千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 11,545,338千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 37,424千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 14,900,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 127株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,873株</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>当期純損失 2,601,160千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 2,601,160千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,899,959株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 108,500株</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 139,500株</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 132,500株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 183,100株</p>	<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 1,253,183千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,253,183千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,899,877株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 123,000株</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 111,500株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 172,300株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	4,200,000	1.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,340,000	120,000	2.20	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	350,000	1,980,000	1.83	平成21年11月30日 から 平成22年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,090,000	6,300,000	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,920,000	60,000	—	—

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,422,746		2,247,570	
2 受取手形		23,536		41,006	
3 売掛金	※1	8,216,530		7,487,013	
4 商品		486,914		451,919	
5 仕掛品		1,277,172		1,024,002	
6 貯蔵品		3,755		6,335	
7 前払費用		184,985		214,131	
8 繰延税金資産		707,156		854,331	
9 その他		229,371		87,957	
貸倒引当金		△123,208		△66,108	
流動資産合計		12,428,961	53.4	12,348,159	53.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	6,591,979		6,858,117	
減価償却累計額		△2,766,480	3,825,499	△3,021,199	3,836,917
(2) 構築物		409,121		409,121	
減価償却累計額		△273,097	136,024	△289,757	119,364
(3) 車両運搬具		11,972		9,091	
減価償却累計額		△10,603	1,369	△7,536	1,554
(4) 工具・器具及び備品		1,173,637		916,609	
減価償却累計額		△946,769	226,868	△742,505	174,104
(5) 土地	※2		4,114,051		4,114,051
有形固定資産合計			8,303,812		8,245,992
2 無形固定資産					
(1) 借地権			117,279		117,279
(2) ソフトウェア			196,264		195,038
(3) その他			22,109		21,499
無形固定資産合計			335,653		333,816
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			269,188		88,621
(2) 関係会社株式			395,010		395,010
(3) 長期前払費用			2,319		1,487
(4) 敷金及び保証金			759,600		765,032
(5) 保険積立金			362,570		354,213
(6) 会員権			86,400		86,400
(7) 繰延税金資産			327,662		451,693
(8) 長期未収入金			565,797		420,139
貸倒引当金			△578,812		△433,154
投資損失引当金			—		△57,062
投資その他の資産合計			2,189,737	9.4	2,072,381
固定資産合計			10,829,203	46.6	10,652,190
資産合計			23,258,165	100.0	23,000,349

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	3,101,074		2,809,793	
2 短期借入金		2,400,000		4,200,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	4,320,000		120,000	
4 未払金		420,928		296,303	
5 未払法人税等		79,093		62,249	
6 未払消費税等		174,649		201,904	
7 未払費用		283,049		301,689	
8 前受金		128,556		3,612	
9 預り金		194,606		134,770	
10 賞与引当金		679,582		758,700	
11 その他		3,283		5,469	
流動負債合計		11,784,823	50.7	8,894,491	38.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	300,000		1,980,000	
2 退職給付引当金		580,056		668,546	
3 役員退職慰労引当金		379,432		320,062	
固定負債合計		1,259,489	5.4	2,968,608	12.9
負債合計		13,044,312	56.1	11,863,100	51.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,538,300	10.9	2,538,300	11.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,047,780		3,047,780	
資本剰余金合計		3,047,780	13.1	3,047,780	13.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		371,188		371,188	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		7,100,000		4,100,000	
繰越利益剰余金		△2,884,167		1,065,652	
利益剰余金合計		4,587,020	19.7	5,536,840	24.1
4 自己株式		△65	△0.0	△86	△0.0
株主資本合計		10,173,035	43.7	11,122,833	48.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		40,817	0.2	14,415	0.1
評価・換算差額等合計		40,817	0.2	14,415	0.1
純資産合計		10,213,852	43.9	11,137,249	48.4
負債純資産合計		23,258,165	100.0	23,000,349	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報サービス売上高		28,316,733			30,031,008		
2 システム機器売上高		3,935,160	32,251,894	100.0	3,142,991	33,173,999	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス売上原価	※1	25,720,161			25,401,866		
2 システム機器売上原価		3,529,122	29,249,283	90.7	2,827,946	28,229,813	85.1
売上総利益			3,002,610	9.3		4,944,185	14.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		82,147			—		
2 貸倒引当金繰入額		30,488			73,064		
3 役員報酬		166,650			113,250		
4 執行役員報酬		202,470			102,496		
5 給料手当及び賞与		1,721,344			1,683,103		
6 賞与引当金繰入額		67,883			83,147		
7 退職給付費用		140,964			124,559		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		28,013			—		
9 福利厚生費		240,203			228,645		
10 教育訓練費		25,187			—		
11 接待交際費		24,052			—		
12 通信交通費		190,183			171,144		
13 水道光熱費		131,268			—		
14 消耗品費		91,624			—		
15 業務委託料		280,318			214,531		
16 減価償却費		117,567			96,831		
17 賃借料		445,093			234,234		
18 貸倒損失		—			22,792		
19 その他		366,844	4,352,305	13.5	622,804	3,770,606	11.4
営業利益又は 営業損失(△)			△1,349,695	△4.2		1,173,579	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		990			1,511		
2 受取配当金	※2	18,232			63,082		
3 仕入割引		2,587			4,818		
4 受取保険金		614			—		
5 保険返戻金		1,076			—		
6 受取手数料		9,210			—		
7 受取賃貸料	※2	9,536			5,797		
8 雑収入		17,648	59,896	0.2	50,744	125,954	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		85,658			93,122		
2 前渡金償却額		181,860			—		
3 貸倒引当金繰入額	※2	262,131			—		
4 貸倒損失		—			38,733		
5 雑損失		29,957	559,608	1.7	4,634	136,491	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			△1,849,407	△5.7		1,163,043	3.5
VI 特別利益							
1 事業譲渡益		—	—	—	21,763	21,763	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	1,835			62,168		
2 投資有価証券評価損		194,999			124,999		
3 その他の関係会社 有価証券評価損		159,799			—		
4 関係会社株式評価損		325,599			—		
5 投資損失引当金繰入額		—			57,062		
6 その他		—	682,235	2.1	349	244,580	0.7
税引前当期利益又は 税引前当期純損失(△)			△2,531,642	△7.8		940,226	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		21,000			20,000		
過年度法人税、住民税 及び事業税		200,000			—		
法人税等調整額		75,785	296,785	0.9	△253,091	△233,091	△0.7
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,828,428	△8.7		1,173,318	3.6

売上原価明細書

1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	9,533,226	39.3	9,915,558	39.4
II 外注費		11,588,086	47.7	11,725,208	46.6
III 経費	※2	3,161,798	13.0	3,507,929	14.0
当期発生総原価		24,283,110	100.0	25,148,696	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,714,223		1,277,172	
計		26,997,334		26,425,869	
期末仕掛品たな卸高		1,277,172		1,024,002	
当期情報サービス 売上原価		25,720,161		25,401,866	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 原価計算の方法 情報サービス売上原価についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>												
<p>2※1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>612,294千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>452,740千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	612,294千円	退職給付費用	452,740千円	<p>2※1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>675,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>488,164千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	675,552千円	退職給付費用	488,164千円				
賞与引当金繰入額	612,294千円												
退職給付費用	452,740千円												
賞与引当金繰入額	675,552千円												
退職給付費用	488,164千円												
<p>3※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,360,622千円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>434,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>230,500千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,360,622千円	通信交通費	434,192千円	減価償却費	230,500千円	<p>3※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,671,717千円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>395,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>319,860千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,671,717千円	通信交通費	395,248千円	減価償却費	319,860千円
賃借料	1,360,622千円												
通信交通費	434,192千円												
減価償却費	230,500千円												
賃借料	1,671,717千円												
通信交通費	395,248千円												
減価償却費	319,860千円												

2) システム機器売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 期首商品たな卸高			481,880		486,914
II 当期仕入高			3,534,156		2,831,261
計			4,016,036		3,318,176
III 期末商品たな卸高			486,914		451,919
IV 他勘定振替高	※1		—		38,309
当期システム機器売上原価			3,529,122		2,827,946

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1※1	1※1 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおり であります。 事業譲渡による商品払出 32,091千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	3,047,780
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
別途積立金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	3,047,780

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	371,188	7,200,000	142,260	7,713,448	△22	13,299,506	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△297,999	△297,999		△297,999	
当期純損失			△2,828,428	△2,828,428		△2,828,428	
別途積立金取崩額		△100,000	100,000	—		—	
自己株式の取得					△43	△43	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△100,000	△3,026,427	△3,126,427	△43	△3,126,471	
平成19年3月31日残高(千円)	371,188	7,100,000	△2,884,167	4,587,020	△65	10,173,035	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	49,839	49,839	13,349,345
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△297,999
当期純損失			△2,828,428
別途積立金取崩額			—
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,021	△9,021	△9,021
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,021	△9,021	△3,135,492
平成19年3月31日残高(千円)	40,817	40,817	10,213,852

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	3,047,780
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	3,047,780

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	371,188	7,100,000	△2,884,167	4,587,020	△65	10,173,035
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△223,498	△223,498		△223,498
当期純利益			1,173,318	1,173,318		1,173,318
別途積立金取崩額		△3,000,000	3,000,000	—		—
自己株式の取得					△21	△21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△3,000,000	3,949,820	949,820	△21	949,798
平成20年3月31日残高(千円)	371,188	4,100,000	1,065,652	5,536,840	△86	11,122,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	40,817	40,817	10,213,852
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△223,498
当期純利益			1,173,318
別途積立金取崩額			—
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△26,402	△26,402	△26,402
事業年度中の変動額合計(千円)	△26,402	△26,402	923,396
平成20年3月31日残高(千円)	14,415	14,415	11,137,249

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は除 く)、及び、アウトソーシング事業 に関連する建物附属設備、器具・ 備品については、定額法によって おります。 主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は除 く)、及び、アウトソーシング事業 に関連する建物附属設備、器具・ 備品については、定額法によって おります。 主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号）及び（法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号））に伴 い、当事業年度から平成19年4月1 日以後に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。なお、この変更に よる損益に与える影響は軽微であり ます。



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,213,852千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度63,524千円)、「役員退職慰労引当金繰入額」(当事業年度2,550千円)、「教育訓練費」(当事業年度60,190千円)、「接待交際費」(当事業年度22,078千円)、「水道光熱費」(当事業年度30,636千円)、「消耗品費」(当事業年度82,364千円)は、それぞれ重要性が低下したため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度2,844千円)、「保険返戻金」(当事業年度3,192千円)、「受取手数料」(当事業年度9,103千円)は、それぞれ重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度240千円)は、それぞれ重要性が低下したため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">326,249千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">301,453千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,058千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,846千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">858,905千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	326,249千円	買掛金	301,453千円	建物	113,058千円	土地	745,846千円	計	858,905千円	一年内返済予定長期借入金	120,000千円	長期借入金	300,000千円	計	420,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">130,266千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">267,042千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">108,260千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,846千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">854,107千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	130,266千円	買掛金	267,042千円	建物	108,260千円	土地	745,846千円	計	854,107千円	一年内返済予定長期借入金	120,000千円	長期借入金	180,000千円	計	300,000千円
売掛金	326,249千円																																
買掛金	301,453千円																																
建物	113,058千円																																
土地	745,846千円																																
計	858,905千円																																
一年内返済予定長期借入金	120,000千円																																
長期借入金	300,000千円																																
計	420,000千円																																
売掛金	130,266千円																																
買掛金	267,042千円																																
建物	108,260千円																																
土地	745,846千円																																
計	854,107千円																																
一年内返済予定長期借入金	120,000千円																																
長期借入金	180,000千円																																
計	300,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">76,045千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">325,901千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">401,947千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係わる事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,536千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> </table>	一般管理費	76,045千円	当期製造費用	325,901千円	計	401,947千円	受取配当金	15,000千円	受取賃貸料	7,536千円	貸倒引当金繰入額	110,000千円	工具・器具及び備品	1,835千円	計	1,835千円	<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">110,254千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">251,219千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">361,473千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係わる事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,797千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,897千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,983千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">62,168千円</td> </tr> </table>	一般管理費	110,254千円	当期製造費用	251,219千円	計	361,473千円	受取配当金	61,000千円	受取賃貸料	5,797千円	建物	1,138千円	車両運搬具	148千円	工具・器具及び備品	27,897千円	ソフトウェア	32,983千円	計	62,168千円
一般管理費	76,045千円																																				
当期製造費用	325,901千円																																				
計	401,947千円																																				
受取配当金	15,000千円																																				
受取賃貸料	7,536千円																																				
貸倒引当金繰入額	110,000千円																																				
工具・器具及び備品	1,835千円																																				
計	1,835千円																																				
一般管理費	110,254千円																																				
当期製造費用	251,219千円																																				
計	361,473千円																																				
受取配当金	61,000千円																																				
受取賃貸料	5,797千円																																				
建物	1,138千円																																				
車両運搬具	148千円																																				
工具・器具及び備品	27,897千円																																				
ソフトウェア	32,983千円																																				
計	62,168千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28	66	—	94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94	33	—	127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33株

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>760,929</td> <td>241,996</td> <td>518,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>(貸手側)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	760,929	241,996	518,932	1年以内	125,464千円	1年超	393,467千円	合計	518,932千円	支払リース料	115,881千円	減価償却費相当額	115,881千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,367,770</td> <td>414,625</td> <td>953,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおり であります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおり あります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によって おります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,367,770	414,625	953,144	1年以内	182,003千円	1年超	652,016千円	合計	834,020千円	1年以内	27,627千円	1年超	91,496千円	合計	119,124千円	支払リース料	179,306千円	減価償却費相当額	179,306千円	1年以内	27,627千円	1年超	91,496千円	合計
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具及び備品	760,929	241,996	518,932																																															
1年以内	125,464千円																																																	
1年超	393,467千円																																																	
合計	518,932千円																																																	
支払リース料	115,881千円																																																	
減価償却費相当額	115,881千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具及び備品	1,367,770	414,625	953,144																																															
1年以内	182,003千円																																																	
1年超	652,016千円																																																	
合計	834,020千円																																																	
1年以内	27,627千円																																																	
1年超	91,496千円																																																	
合計	119,124千円																																																	
支払リース料	179,306千円																																																	
減価償却費相当額	179,306千円																																																	
1年以内	27,627千円																																																	
1年超	91,496千円																																																	
合計	119,124千円																																																	

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 276,522千円	賞与引当金 349,249千円
役員退職慰労引当金 184,462千円	役員退職慰労引当金 140,716千円
貸倒引当金 281,609千円	貸倒引当金 197,918千円
減損損失 352,731千円	減損損失 352,731千円
未払事業税 16,673千円	未払事業税 27,547千円
退職給付引当金 205,953千円	退職給付引当金 261,548千円
投資有価証券評価損 91,552千円	投資有価証券評価損 142,414千円
その他の関係会社有価証券評価損 65,022千円	投資損失引当金 23,218千円
関係会社株式評価損 132,486千円	前渡金償却額 7,145千円
たな卸資産評価損 301,681千円	繰越欠損金 454,464千円
前渡金償却額 73,999千円	その他 18,862千円
繰越欠損金 309,631千円	繰延税金資産小計 1,975,817千円
その他 47,862千円	評価性引当金 △659,902千円
繰延税金資産小計 2,340,188千円	繰延税金資産合計 1,315,914千円
評価性引当金 △1,277,365千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 1,062,822千円	その他有価証券評価差額金 △9,889千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額 1,306,024千円
その他有価証券評価差額金 △28,003千円	
繰延税金資産の純額 1,034,819千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6% 住民税均等割等 2.1% 評価性引当金の増減 △65.7% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △24.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	685.50円	1株当たり純資産額	747.47円
1株当たり当期純損失	189.83円	1株当たり当期純利益	78.75円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 10,213,852千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 10,213,852千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 14,900,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 94株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,906株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 11,137,249千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 11,137,249千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 14,900,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 127株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,873株</p>	
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
当期純損失	2,828,428千円	当期純利益	1,173,318千円
普通株式に係る当期純損失	2,828,428千円	普通株式に係る当期純利益	1,173,318千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,959株	普通株式の期中平均株式数	14,899,877株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 108,500株</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 139,500株</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 132,500株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 183,100株</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 123,000株</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 111,500株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 172,300株</p>	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,591,979	275,652	9,514	6,858,117	3,021,199	263,095	3,836,917
構築物	409,121	—	—	409,121	289,757	16,659	119,364
車両運搬具	11,972	763	3,645	9,091	7,536	429	1,554
工具・器具及び備品	1,173,637	176,958	433,986	916,609	742,505	68,312	174,104
土地	4,114,051	—	—	4,114,051	—	—	4,114,051
有形固定資産計	12,300,762	453,374	447,145	12,306,991	4,060,998	348,497	8,245,992
無形固定資産							
借地権	—	—	—	117,279	—	—	117,279
ソフトウェア	—	—	—	284,640	89,602	68,742	195,038
その他	—	—	—	28,729	7,230	610	21,499
無形固定資産計	—	—	—	430,649	96,832	69,352	333,816
長期前払費用	36,232	—	56,758	5,808	4,320	18,490	1,487
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物の当期増加額は、主に渋谷ITコアおよび山梨ITセンターに係るものであります。  
 2 工具・器具及び備品減少額は、主に陳腐化設備の処分およびリース会社への転売に係るものであります。  
 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。  
 4 当期増加額には、㈱リンクマネージからの事業譲受により、器具・備品10,561千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	702,020	73,064	275,822	—	499,262
投資損失引当金	—	57,062	—	—	57,062
賞与引当金	679,582	758,700	679,582	—	758,700
役員退職慰労引当金	379,432	4,363	63,733	—	320,062

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,521
預金の種類	
当座預金	2,187,756
普通預金	54,362
郵便振替口座	2,930
小計	2,245,049
合計	2,247,570

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊藤製鐵所	21,473
テックアプライアンス(株)	7,289
(株)エッサム	7,150
日精(株)	2,557
エムテック(株)	2,534
合計	41,006

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	15,306
5月満期	5,809
6月満期	9,847
7月満期	5,665
8月以降満期	4,376
合計	41,006

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,230,367
(株)ヨドバシカメラ	591,015
日立電線(株)	486,175
日本電気通信システム(株)	306,615
(株)デンソー	303,043
その他	4,569,797
合計	7,487,013

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,216,530	34,832,413	35,561,930	7,487,013	82.6	82.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
システム機器販売	
システム機器	451,272
コンピュータ関連消耗品	647
合計	451,919

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
情報サービス	
ITソリューション	800,499
プロダクト	223,502
合計	1,024,002

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
事務消耗品等	6,335
合計	6,335

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テクノウェイブ(株)	227,283
日本ユニシス(株)	125,790
(株)ゼロ	99,750
日本電気(株)	81,864
(株)イオ	54,573
その他	2,220,531
合計	2,809,793

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)三井住友銀行	1,300,000
(株)みずほ銀行	900,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)山梨中央銀行	200,000
合計	4,200,000

2) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	120,000
合計	120,000

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行㈱	800,000
㈱三菱東京UFJ銀行	580,000
㈱三井住友銀行	300,000
㈱みずほ銀行	300,000
合計	1,980,000

(3) 【その他】

該当事項ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「単元未満株式買取・買増手数料標準」に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |                                                  |                          |
|---------------------|--------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号規定に基づくもの<br>(代表取締役の異動) | 平成19年4月4日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号規定に基づくもの<br>(代表取締役の異動) | 平成19年4月4日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書     | 平成19年4月4日関東財務局長に提出した臨時報告書(上記(2))に係る訂正報告書         | 平成19年4月5日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第41期) 至 平成19年3月31日          | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書   | 平成19年6月28日関東財務局長に提出した有価証券報告書(上記(4))に係る訂正報告書      | 平成19年8月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 半期報告書           | 事業年度 自 平成19年4月1日<br>(第42期中) 至 平成19年9月30日         | 平成19年12月18日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号規定に基づくもの<br>(代表取締役の異動) | 平成20年3月27日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本システムウェア株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

日本システムウェア株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本システムウェア株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウェア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

日本システムウェア株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウェア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

